

Title	計画と剰余
Sub Title	Economic planning and surplus
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.1 (1990. 4) ,p.121- 132
JaLC DOI	10.14991/001.19900401-0121
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900401-0121

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

計画と剰余

寺 出 道 雄

<目次>

- (一) 問題
- (二) 計画経済の必然性
- (三) 計画経済の効率性
- (四) 計画費用の問題
- (五) おわりに

(一) 問 題

(1)

社会主義への自生的な移行は、広大な遅れた農村をかかえた諸社会においてなされたのであるが、歴史的経験はそこでの社会主義的近代化方式は、資本主義的近代化方式に比べて必ずしも効率的なものではないことを示唆している。

本稿は、そうした結果を生んだ要因がどのようなものであったのかを、蓄積ファンドの形成の問題に焦点を絞って、既知のきわめて簡単な議論の枠組を用いて考察しようというものである。

(2)

後発的な資本主義⁽¹⁾の状態にある社会を出発点として想定しよう。

そこでは、都市においては資本主義的企業が成立しており、利潤極大化原理が作用しているが、農村においては資本主義的企業は成立して

いない。むしろ、そこでは、都市との交易が発展することによって農民層分解が進行し、地主が村落を支配している。農村においては生存賃金に等しい制度的賃金がいきわたっており、労働の限界生産力はゼロであるが、産出量・雇用量は労働の平均生産力が制度的賃金に等しくなる点よりは小の点で決定されており、そこに生まれる剰余を地代として地主が取得しているのである。

そのような条件のもとでは、都市における労働市場は無制限労働供給の状態にあり、さしあたり生存賃金でいくらかでも労働者を雇用することができる。

資本家は、自らの利潤の一部を消費し、一部を貯蓄するのであるが、その貯蓄は自動的に都市の資本主義的企業に投資される。他方、地主も自らの地代の一部を消費し、一部を貯蓄し、その貯蓄も都市の資本主義的企業に投資される。こうした都市の資本主義的企業における資本蓄積は、労働の限界生産力を上昇させる。

× × ×

以上の点を、都市と農村における部門をそれぞれ一部門と単純化して、図1を使って改めてみておこう。

図1において、上の図は O_R を原点として、タテ軸に農村における産出量を、ヨコ軸に雇用量を

注(1) 本項に関しては、Lewis [4], Basu [1] pp.61-67, Todaro [11] pp.68-73 参照。

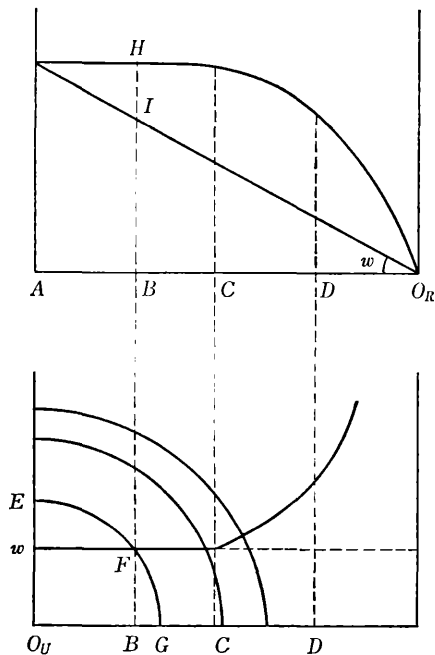


図 1

計っている。他方、下の図は O_U を原点として、タテ軸に都市における労働の限界生産力を、ヨコ軸にそこでの雇用量を計っている。ここで、農村においては土地と労働によって、都市においては資本と労働によって生産が行なわれている。上の図において原点 O_R からナナメに出発する直線の傾き、下の図においてタテ軸の w からヨコに出発する直線（途中から曲線）は、それぞれの生産物で計った賃金率を示している⁽²⁾。

最も初期の時点では、農村では共同体的最大生産量原理が支配し、産出量が制度的賃金の総額に等しい点＝労働の平均生産力が制度的賃金に等しい点（点A）で労働力数が決定されている。

ところが、何らかの要因によって都市で資本主義的企業が形成されると、そこでの雇用量は、労働の限界生産力が生存賃金に等しくなる点で決定

される。今、労働の限界生産力曲線が EG で与えられると、都市における雇用量は $O_U B$ で決定される。労働力人口の自然成長を捨象すると、上の図で AB の労働力人口は農村から都市に移動し、 $O_R B$ で農村の労働力数が決定されている。

そこでは、都市の資本家は EFw の面積で示される利潤を、農村の地主は HI の地代を享受している。資本家・地主の資金による都市での資本蓄積は、労働の限界生産力曲線を上方に移動させ、そこでの雇用量を増大させる。

こうした過程は、都市における雇用量が $O_U D$ で、農村の労働力数が $O_R D$ で与えられるまで続いていく。そこに至ってはじめて、農村においても労働の限界生産力は賃金率と等しくなり、資本主義的利潤極大化原理が作用を開始する——近代化の達成——のである。

× × ×

ところが、この社会は、こうした近代化の過程で、いまだ、農村の労働の限界生産力がゼロであるような時点で、社会主義的に変革されるものとしてしよう。

この社会は、社会主義の枠内で、農村に偽装失業として滞積している大量の過剰人口を解消し、近代化を急速に達成することを課題とすることになるのである。——それでは、この社会は、そうした社会主義的近代化を効果的に遂行するため、どのような社会主義の方式を択びとるであろうか。また、それは、資本主義的近代化の方式と対比して、どのような効率性を示すであろうか⁽³⁾。

なお、ここで、資本主義のもとでは地主の私的な処分権に委ねられていた農村における剰余は、政府によって都市における資本蓄積のファンドに組み込まれるものとしておこう。こうし

注（2） 農業製品のタームでの生存賃金と、工業製品のタームでのそれが、当初数量的に等しくなるようにそれぞれの生産物が計られているのである。

農村における生産物は地代と賃金に分割され、都市における生産物は利潤と賃金に分割される。労働者・農民用の消費財は農業製品、資本家・地主用の消費財は工業製品で、資本財も工業製品であるとする、農村と都市の交易は地代と都市賃金を体現する生産物の交易であり、地主はその交易で得た工業製品を自ら消費するか、都市に投資することになる。

（3） ここで「社会主義」とは、その本来の多義性を尊重して、かなり広い意味で用いておく。その内実とは次項で明らかにされる。

た「社会主義的原始的蓄積」の想定は、単純化のためになされるのであるが、非現実的なものではない。⁽⁴⁾

(二) 計画経済の必然性

(1)

以下においては、非労働的生産要素（資本）の一定量に対して、可変量の労働を投入して生産を行なう都市企業を想定しよう。なお、単純化のため、さしあたり都市工業は一部門であり、その生産物を貨幣財（市場経済では現実の、計画経済では計算上の）であると、複数部門の存在を考へなければならぬときには、改めてそれを明示することにしよう。又、労働力は均質で、社会的に標準化された1単位の労働を単位期間当たりで支出するものとしてしよう。

そのような想定のもとでは、代表的企業における産出量（ y ）の増大は、雇用される労働者数（ x ）の増大によって達成されることになる。

その生産関数

$$y = f(x) \quad ①$$

は、

$$f'(x) > 0$$

$$f''(x) < 0$$

という性格をもつとする。

資本主義のもとでは、この企業では、

$$y' = w \quad ②$$

をみたす点において産出量・雇用量が決定される（図2参照）。

ところが、ここでの想定のもとでは、この企業は、近代化の達成のために効果的な社会主義的企業形態をとらなければならないのである。

(2)

そうした、社会主義的企業形態がどのような

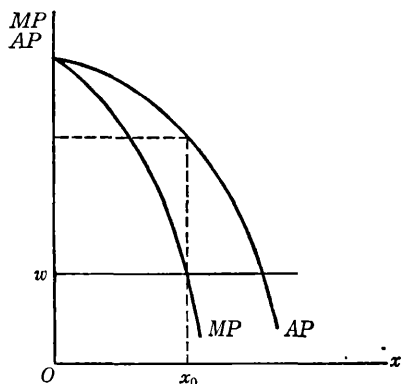


図 2

ものであるかを考えるための手はずとして、まず、この企業が「温和」な社会主義的企業形態＝市場的・組合的企業形態をとるとしよう。

そこでは、次のようなルールに従って企業が運営されるのである。⁽⁵⁾

①経済は市場経済の形態をとり、企業は所与の価格（さしあたり、先の単純化のもとでは1）のもとで意志決定を行なう。

②政府は究極的処分権を有する固定的な非労働的生産要素の使用料として、正の賃料（ R ）を企業に課す。

③企業は計算上、賃料と生存賃金総額（ wx ）を費用と観念し、収入（ y ）からそれを差引いたものを社会主義的企業利潤（ Π ）と観念する。

$$\Pi = y - (R + wx)$$

である。

④企業は、その「利潤」を「労働に応じて」労働者に分配する。ここでの前提のもとでは、各労働者に平等に「利潤」を分配するのである。したがって、労働者一人当たりの所得（ W ）は、生存賃金と「利潤」の分配分（ π ）の和、

$$W = w + \pi$$

である。

⑤企業は、そうした一人当たりの「利潤」の

注（4） この点それ自身の検討は次稿で行なう。次稿では、1924—28年のソビエトにおける社会主義的蓄積をめぐる論争を検討するが、冒頭でのべた、資本主義と社会主義の近代化における効率性に関する歴史的事実についても、そこで改めて言及したい。

（5） Domar [2] pp. 736-742, Ward [12] pp. 570-578 参照。

分配分の極大化をめざして産出量・雇用量を決定する。

さて、一人当たり「利潤」の分配分は、一人当たりの収入 (U) と費用 (C) の差であり、

$$U = \frac{y}{x} \quad (3)$$

$$C = w + \frac{R}{x} \quad (4)$$

である。

一人当たり「利潤」の分配分の極大化は、

$$\frac{dU}{dx} = \frac{dC}{dx} \quad (5)$$

で達成されるが、ここで、

$$\frac{dU}{dx} = \frac{1}{x} \left(y' - \frac{y}{x} \right) \quad (6)$$

$$\frac{dC}{dx} = -\frac{R}{x^2} \quad (7)$$

である。

さて、ここで、以上のような方式のもとでは、政府は賃料を変化させることによって、企業の産出量・雇用量を決定することができる。

すなわち、⑦において、

$$R_2 > R_1$$

なら、

$$x = x_1$$

において、

$$\left| \frac{dC_2}{dx} \right| > \left| \frac{dC_1}{dx} \right|$$

である。他方、 R の変化は⑥に影響を及ぼさないから、賃料が増大すれば産出量・雇用量は増大し、その逆のときは逆になるのである (図3 参照)。

こうして、この方式のもとでは、政府は賃料政策によって産出量・雇用量を調整し、かつ、資本主義のもとでは資本家と地主に私的に委ねられていた社会の剰余の処分権の一部を社会化することができるのである。

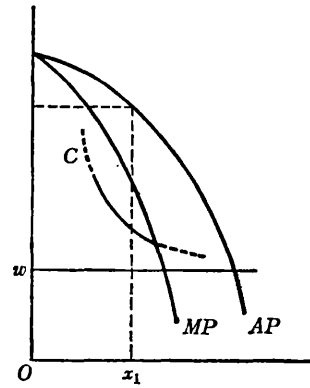


図 3

(3)

しかしながら、近代化の途上にあるこの社会がこうした形態を採用することには、困難がある。

この形態は、次のような問題をもつのである。

この形態は、一定の資本ストック当りの産出量・雇用量・蓄積ファンドの提供量という点では問題を含んでいる。

すなわち、労働者が正の「利潤」の分配分を享受する限り、一定の資本ストック当りで図3に示されるように、

①追求されるべき限界生産力が資本主義のもとにおけるそれより大になるのであるから、産出量・雇用量は資本主義のもとにおけるそれより小になり、

②産出量が小であることと、その産出量のもとで正の「利潤」の分配分が存在することから、政府に集中される社会的蓄積ファンド(賃料)も、資本主義のもとでの蓄積ファンドの上限(資本主義的利潤)より小になる、のである。

そればかりではない。都市企業における正の「利潤」の分配分の存在は、農村と都市における賃金格差をもたらすが、それは、単にこの社会における平等をくつがえす以上の結果をもたらすのである。

すなわち、もし、農村住民の都市への移動が

注(6) Ward [12] p. 573 参照。

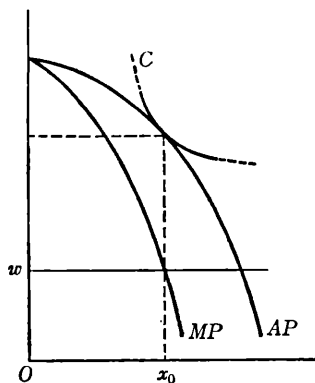


図 4

政治的に制限されず、彼らが農村賃金と都市における期待賃金を均衡させるよう行動するならば、そこでは都市において失業者が存在することになるであろう。そうした都市における失業は、そこにおけるインフォーマル・セクターの形成に帰結するしかないであろうし、そうした事態をさげよとすれば、農村から都市への移動を権力的に規制するしかないのである。

以上二つの問題性は、より大きな蓄積ファンドの実現による急速な蓄積を通じた、構造的な過剰人口の解消というこの社会の課題の解決と矛盾するのであるから、社会はこうした企業形態を採ぶことはできないのである。

ところで、こうした事情は、賃料を極大化し、資本主義的利潤と等しくしたもとの組合的企業——正の「利潤」の分配分を労働者に保証することが、この形態の特質であり、その消失はこの形態の自己否定であるから、それはむしろ、国家資本主義が労働者権力のもとで形態変化し

た社会主義的企業とよばれるべきであろう——の採用を許すようにみえる(図4参照)。

しかし、ここで第三の問題が存在する。

そもそも、労働者に正の「利潤」の分配分を保証しようとしまいと、商品経済をそのまま維持することは、農村における労働の平均生産力が極めて低いもとは、農村を基盤として小規模で原始的な資本・賃労働関係の発生の可能性を与える。そうした「搾取関係」の復活を阻止するためには、商品経済そのものを基本的に廃絶しておかなければならないのである。

先に見た、蓄積ファンドの極大化と、農村と都市の間での所得格差の発生を阻止の条件は、都市の企業に、資本主義下でと同一の産出量、雇用量、賃金水準の維持を要請するのであるが、それを商品経済そのものの存続によって達成することはできないのである。

(4)

以上のような、

- ①蓄積ファンドの極大化
- ②農村と都市の所得格差の発生を阻止
- ③商品経済の廃絶

の課題を同時に達成しうるものが、計画経済以外にないことは明らかであろう。

しかも、その計画経済は、現実の市場の助けをかりることなく、資本主義的企業が選択すると同一の産出量、雇用量、賃金率を採びとっていかなければならないのであるから、そこで企業——国营企業——は次のようなルールに従って運営されることになる。

注(7) Todaro [10], [11] pp.263-289 参照。

(8) 均衡点では、⑥、⑦より、

$$R = x \left(\frac{y}{x} - y' \right)$$

であるが、生存賃金を前提として、平均生産力と限界生産力の差が極大化するのは、

$$y' = w$$

である点であり、そこでは、

$$R = y - wx$$

となり、資本主義的利潤と同一の賃料が存在するのである(図4参照)。

(9) Lange [3] pp.90-98, pp.83-89 参照。

①政府・中央計画機関は期のはじめに、各企業に、工業製品を計算上の貨幣財としたその価格(1)と、賃金率を伝達する。

②各企業は、伝達された価格と賃金率を所与のものとして、その時点での資本ストックのもとで、政府に提供しうる剰余を極大化しうるよう産出量、雇用量を決定し生産を行なう。

③期のおわりに、当局は労働者に消費財を配給する。

ここで、政府・中央計画機関は、歴史的に与えられた賃金率を出発点にすることによって——後述する工業製品のタームで計った賃金率の上昇を考りよしても——比較的容易に適切な賃金率を見い出すことができるであろう。

(三) 計画経済の効率性

(1)

それでは、以上のようにして扱ひとられた計画経済は、資本主義との対比において、近代化の達成にどのような効率性を示すであろうか。

そうした効率性の指標を資本蓄積の速度に求めれば、資本主義におけるそれは、後述するように、利潤率と資本家の貯蓄率に依存するから、まず、都市における企業の利潤のみをとりあげ、それらの動向に着目しよう。

今、均衡点における、都市の資本量 (K) と産出量 (Y) を結ぶ係数を a 、労働力数 (L) と資本量を結ぶ係数を b とする。

$$Y = aK$$

$$L = bK$$

である。

以上のもとで、利潤総額 (S)、利潤率 ($r = S/K$) は、

$$S = Y - Lw$$

$$r = a - bw$$

⁽¹⁰⁾である。

ところで、リカードは、資本蓄積の過程にお

いて、工業製品のタームで計った生存賃金が上昇し、そのことによって利潤率の低下が生じることを指摘した。ここでの想定のもとでも、資本蓄積の過程において——リカードの想定とはその原因は異なるとはいえ——工業製品のタームで計った賃金率の上昇はさげられない。

なぜならば、農村の労働の限界生産力がゼロである範囲では、労働力の都市への吸引は、その労働力に生存賃金を保証する剰余生産物を生みだすが (図1の点Cより左)、農村の労働の限界生産力が正の値をとる局面 (点Cより右) では、労働力の都市への吸引に依りて、彼らの農業製品への需要が、農村から都市への農業製品の供給増大量を上回るから、農業製品と工業製品の交換比率は後者に不利——工業製品が貨幣財なら農業製品の価格は上昇——となり、工業製品のタームで計った賃金率⁽¹¹⁾は上昇せざるをえないからである。

もちろん、工業製品のタームで計った賃金率の上昇は、資本蓄積の進行によってもたらされるのであるから、その進行は a 、 b をも変化させるであろう。

$$\frac{Y}{L} = \frac{a}{b}$$

であるから、労働の平均生産力の上昇は、 a/b の値を増大させるのである。しかし、他の条件が一定で賃金率が上昇すれば利潤率は確実に低下するのであるから、 a/b が増大しても、その増大が十分でなければ利潤率は低下するかもしれないのである。しかも、ここで、資本の有機的構成 ($K/L = 1/b$) を考えれば、都市における労働需要の順調な増大と、利潤率の維持・上昇とは矛盾する要因となるのである。

ところで、リカードやマルクスが初期資本主義の観察からそう想定したように、資本家が貯蓄率 (s) の決定に際し、利潤率の長期的動向に着目するとすれば、資本家は、利潤率の低下によって所得のより多くの部分を消費し、より

注 (10) Taylor [8] p. 146 参照。

(11) Basu [1] pp. 64-67 参照。

少ない部分を貯蓄するであろう。

ここで、資本の増加率は、

$$\frac{K_{t+1} - K_t}{K_t} = \frac{s_t(Y_t - L_t w_t)}{K_t} = s_t r_t$$

(12)
である。

したがって、利潤率が低下し、かつ、それによって資本家が貯蓄率を低下させれば、リカードが想定したように、資本蓄積の減速、さらには資本蓄積の停止による社会の定常状態への落ち込みが、近代化の途上で発生する可能性があるのである。

これに対して、社会主義的中央計画機関が「利潤率」の低下に貯蓄率の低下を対応させていく必要はないのであるから、「利潤率」の低下は資本の増加率をそれ以上に大きくは低下させないのである。

(2)

社会主義のもとにおいて、都市部門が提供する社会の蓄積ファンドは、ひとまず、

都市部門における剰余

で与えられる。

他方、資本主義のもとにおけるそれは、

都市部門における利潤

×資本家の貯蓄率

で与えられる。

両社会における資本蓄積の水準が等しければ、前者は後者より、

資本家の個人消費

だけ上回るものであり、そのとき、資本家の個人消費は前項でみたメカニズムによって高い値をとっている可能性があるのである。

さらに、社会主義的原始的蓄積の存在を前提すれば、社会主義のもとにおける蓄積ファンドには、

農村における剰余

を加えなければならないし、資本主義のもとにおけるそれには、

農村における地代×地主の貯蓄率

を加えなければならない。やはり、両社会における都市の資本蓄積の水準が等しければ、前者は後者より、

地主の個人消費

だけ上回るものである。そして、ここでも、古典派やマルクスが観察したように、近代化の過程における地主の消費性向は極めて高いのが一般的であるから、それは高い値になっているのである。

こうして、社会主義のもとにおける蓄積ファンドは、資本主義のもとにおけるそれを、

資本家の個人消費+地主の個人消費

だけ上回っているものであり、その両者はそれぞれ高い値をとる可能性が強いのであるから、資本の増加率が社会主義においての方が、資本主義のもとにおいてより大きいという事情は、農村における剰余を考りよに入れたとき、一層強められるのである。

(四) 計画費用の問題

(1)

こうして、社会主義が資本主義よりも効率的に近代化を遂行できる要因が存在するのである。

しかしながら、以上のような推論を最終的な結論とすることはできない。なぜならば、複数の生産部門の存在を明示的に考りよに入れば、社会主義のもとでは蓄積ファンドから、これまで捨象していた、

均衡的計算価格体系の設定のための費用

(これは、中央計画機関の官僚の個人消費を含むものとする)

を、資本主義のもとでは、

流通費用の一部

を差し引かなければならないからである。

これまでのような、工業部門が一部門であり、その可変的投入物が労働のみであるという単純化をすれば、中央計画当局は、かなり複雑な

注 (12) Taylor [8] pp.146-149 参照。

経済計画を設定しなければならない。

そうした計画の諸方式のうち、最も明解なものは、先に最も単純化して示した、ラング等によって明らかにされた「試行錯誤」方式であろう。そこで、それを理論的基準としてとりあげれば、各国営企業は次のようなルールに従って運営される。なおここでは、工業製品には消費財も含まれるとし、なるべく一般的な形でその内容をみてみよう。

①中央計画機関は期のはじめに、労働力を含む各生産要素と、当局の選好にもとづいて生産される消費財の計算価格体系を公布する。

②各企業は、そうした計算価格体系を所与のものとして、その時点での固定的な資本ストックのもとで、各企業が政府に提供しうる蓄積ファンドが極大化しうるように、各生産要素の需要量と産出量を決定し、生産を行なう。

③そうした当局の計算価格体系が均衡的水準から乖離していれば、各生産要素について不足か過剰が生じるから、当局はそれを調査し、次期のはじめに、新たな計算価格体系を公布する。

④そうした「試行錯誤」をくり返すこととで、当局は均衡的計算価格体系をさぐりあてていく。

⑤他方、各期のおわりに、当局は労働者に消費財を配給するか市場——これは現実の市場——で売りさばく。後者の場合、各消費者の市場における選好が、当局の選好表に影響を及ぼさないなら、それらの財については、市場における価格と計算価格の二重価格が生まれる。

中央計画機関は、期のはじめに計算価格体系を公布し、その後、諸財の過剰と不足を点検し、次期のはじめに新たな計算価格体系を公布し…という過程を経て、均衡的な計算価格体系にたどりつかなければならないのであるが、こうした活動は、当然、費用をとまなうことなしにはなしえないのである。

そうした費用がどれだけに達するかを判断する基準は存在しないが、その相対的水準を推測する大ざっぱな目安は存在する。

社会主義のもとで中央計画機関が行なう活動

に対比できる活動が資本主義のもとに存在しないわけではない。今、投資の決定の問題を捨象すれば、資本主義のもとにおける広義の流通費用のうち、究極的には、商業資本として自立していくような費用、すなわち、売買費用、簿記費用等、純粋な流通費用の部分、さらには保管費用の一部分が、社会形態の変化に応じて姿を変えたものが中央計画機関の活動にもなう費用であると考えてよいだろう。もちろん、社会主義のもとでの計画業務と資本主義のもとでの流通業務とは同じではない。しかし、その両者は、社会の財の生産と移転を調整する業務として類似した業務を含んでいるのである。

ところで、資本主義のもとにおいて、本来、各産業資本の活動に内在されている流通業務が、商業資本の業務として分化・独立してくるのは、流通業務を集中することが、流通費用の通減に帰結するからに他ならない。

社会の流通業務において、規模に関する収穫逓増の局面が存在することが、複数の産業資本の流通業務を代位・集中する商業資本の独立を根拠づけるのである。しかし、そのことは、利潤極大化原理にもとづいて選択された、一つ一つの商業資本の大きさが、社会の流通業務を一括処理する規模より十分に小さい場合には、流通業務において規模に関する収穫逓減の局面が存在すること、社会全体の流通業務の一括処理は費用の通増をまねくことを示唆している。

そうした点からするなら、社会の簿記業務等——今、これを現代風に経済的情報処理の活動とよぼう——に関する技術水準を同一であるとするなら、社会主義のもとでの計画費用が、資本主義のもとでの流通費用の特定部分を上回ることが確かさをもって推測できるのである。いづれにせよ、多数の生産部門の存在を明示的に考りよにいれば、単純な設定のもとではかくされていた計画費用の問題が浮上してくるのであり、その点が社会主義の効率性に大きな負の作用を与えていくのである。

もちろん、ここで想定しているような近代化

の過程にある社会主義のもとでは、計画費用を低くおさえていく要因が存在する。⁽¹³⁾

すなわち、生存賃金の存在のもとでは、各消費者の消費の構造は低位で安定しているから、消費財の生産は、賃金率が生存賃金水準をこえたときに真に生ずる消費者の選択の問題をこうむらないのである。そこでは、一人当りの所得の上昇のもとで生ずる各消費者の選好の変化は存在せず、一人当り一定の所得のもとで生ずる各消費者の選好の変化も小さなものであり、それに応じて生産財に対する需要の構造も単純なものとなっているのである。

したがって、ここでは、消費財について、これまで想定してきたように、中央計画当局の選好表にもとづいて生産を行ない、一部の財については配給制によって分配することができ、他の財についても、計算価格と市場価格の二重価格制をとって、消費者の選好を当局の意志に反映させないでおくことができるのである。

いいかえれば、そこでは、本来社会主義がその解消をめざしている賃金水準＝消費水準の低さが、その存立を可能とする要因として作用しているのである。

(2)

社会の構造的過剰人口の解消の過程＝近代化の過程において、計画経済が資本主義よりも効率的な方式である可能性は存在する。

しかし、この可能性の現実化は、中央計画機関が均衡的な計算価格体系を設定するための費用＝計画費用の大きさに決定的に依存するのであるから、社会の情報処理能力が大きければその可能性は増し、社会の成員の消費構造が単純な場合にも増すという関係にある。しかし、大ざっぱに言って、前者と後者は両立しないから、この社会は一つのジレンマをかかえていることになるのである。

社会の情報処理能力が極度に低ければ、社会の成員の消費構造が単純で、一部の消費財について配給制を採用したとしても、必要な計画費用はぼう大なものとなるであろう。そうしたぼう大な費用は社会の蓄積ファンドを食いつぶしていくから、それをさけるためには、消費財の種類を一層へらして、消費の構造をさらに単純化するか、計画の精度を下げて計画費用を削減することが必要になる。

しかし、消費構造の一段の単純化に、社会の成員が長く耐えられる保証はない。さらに計画の精度の低下は、——社会主義的近代化の効率性は、現実の市場によらず、資本主義的市場が扱ひとると同一の産出量、雇用量を扱ひとっていくことを前提としているのであるから——経済を不効率の中に落ち込ませ、諸財の不足と過剰をひんぱんに発生させるであろう。

——生産と消費に関する不完全な情報にもとづいて、政府・中央計画機関が、各産業・各企業に産出量を割り当てていくいわゆる指令経済は、こうした精度の低い擬制市場的な計画経済と事実上同一のものなのである。

(3)

こうした計画費用に類似した費用の問題は、市場的・組合的社会主義のもとにおいても存在する。

今、ある時点で、都市における資本蓄積の進行によって、構造的過剰人口の解消がかなり進んでおり、又、労働の平均生産力もかなり高まり、商品経済を復活させても原生的な「搾取関係」の発生の危険が低くなっているとしよう。そうしたもとでは、社会主義的原始的蓄積を停止し、都市のみでなく農村においても「利潤」の分配分を労働力に保証し、かつ、政府が農工間に適切な賃料格差を設けることによって、都市と農村の間に所得格差をもたらすことなしに、

注(13) 情報の一括処理が、一定の限度を越えたとき不効率を生む原因として、処理されるべき情報の量がませば、情報の組み合わせの複雑度がまし、それを単純な情報に還元したときの情報量としては通増するという事情が最も大きなものとしてあげられるであろう。

その双方で、組合的企業形態を採用することが可能となる。

そして、そこでは、現実の市場が復活するのであるから、政府・中央計画機関が計算価格体系を設定する必要はなくなるのである。

しかし、そこでは、次のような問題が生じるのである。⁽¹⁴⁾

ここで、③～⑦を、価格を P として、複数部門の存在を明示して書けば次のようになる。

$$U = \frac{Py}{x} \quad ③'$$

$$C = w + \frac{R}{x} \quad ④'$$

$$\frac{dU}{dx} = \frac{P}{x} \left(y' - \frac{y}{x} \right) \quad ⑥'$$

$$\frac{dC}{dx} = -\frac{R}{x^2} \quad ⑦'$$

ここで、⑥'において、

$$P_2 > P_1$$

なら、

$$x = x_1$$

において、

$$\left| \frac{dU_2}{dx} \right| > \left| \frac{dU_1}{dx} \right|$$

である。他方、価格の変化は⑦'に影響を及ぼさないから、価格の上昇は産出量、雇用量を増大させずに減少させるのである。こうした関係は、価格の上昇→産出量の減少→価格の上昇という累積を生む可能性ももたらすであろう。

したがって政府は、市場における価格変化に対応して、それと逆行的な賃料変化を行なうことで、産出量が価格変化に正常に対応するように操作しなければならないのである。そうした操作は現実には費用をとまわずにはなしえないし、時に政府が正の費用をかけて賃料の減少

政策を行なわなければならないことは、この方式の大きな問題をなしていくであろう。

さらに、ここで、投入物が労働のみであるという単純化もすてれば、価格変化と産出量の変化の関係は複雑なものとなっていくことが知られているから、政府の賃料政策費用は、さらに大きなものとなるのである。⁽¹⁵⁾

こうして、以上のような形態での市場の導入は、必ずしも社会主義の直面する計画費用の問題を解決することにはつながらないのである。

(五) おわりに

別稿でみたように、1850年代、60年代のマルクスは、イギリスを中心とした西ヨーロッパ資本主義の非西ヨーロッパ世界への進出による、そこでの伝統的社会構造の解体＝資本主義の発展が急速なものとなるであろうという見通しを語っていた。⁽¹⁶⁾

しかし、1883年の彼の死に近い晩年、マルクスは非西ヨーロッパ世界における伝統的社会構造の生命力について、50年代、60年代とは異なる見通しを語るようになった。

すなわち、マルクスは、1881年、ロシアの女性革命家ザスーリッチにあてた手紙とその草稿の中で、ザスーリッチの質問に答える形で、ロシア社会が資本主義の発展による農業共同体の全面的解体を経由することなく、社会主義に移行しうる可能性が存在することを語っているのである。⁽¹⁷⁾

その後の歴史的経験は、マルクスの想定したように、社会主義への移行が、遅れた農村地域を包摂した社会においても——むしろ、そうした地域においてこそ——なされることを示したのである。

注 (14) Ward [12] p. 575 参照。なお、ここで、正の「利潤」の分配分の存在が、社会の蓄積ファンドを削減するという問題も相変わらず存在する。しかし、すでに一定に資本蓄積が進展していることを前提として、この問題を捨象しておこう。

(15) Domar [2] p. 741 参照。

(16) 拙稿 [9] 参照。

(17) Marx [5] pp. 142-145, pp. 112-127.

しかし、歴史的経験は、マルクスの見通しが過度に楽観的なものであったことを明らかにした。すなわち、マルクスは、残存する農業共同体の集团的要素が、直接に社会主義的な集団性に転化しうるものと考え、その残存を社会の再生のための積極的要素をなすものと考えていた⁽¹⁸⁾のであるが、現実には、伝統的な農業共同体が効率的な社会主義的企業に変わりうるためには(図1での点Dへの到達)、農村における構造的過剰人口の解消という長い過程を必要としたのである。

その場合、これまで見てきたように、そうした社会主義的近代化の過程を効率的に遂行する上で決定的な重要性をもつ要因は、斉合的な経済計画を、社会の蓄積ファンドを大きく消滅することなく設定しうるか否かという問題であった。

この点に関してもマルクスは極めて示唆的な発言を行なっているのである。マルクスは『資本論』第二部第6章「流通費」において、次のように述べるのである。

「簿記は、過程の調整や観念的な総括としては、過程が社会的な規模で行なわれて純粋に個人的な性格を失ってくればくるほど、ますます必要になる。したがって、資本主義的生産では手工業経営や農民経営での分散的生産でよりもっと必要になり、共同体的生産(社会主義のこと——引用者)では資本主義的生産でよりも

っと必要になる。しかし、簿記の費用は、生産の集積につれて、また簿記が社会的な簿記に転化すればするほど、減ってくるのである。」⁽¹⁹⁾

社会主義の効率性の問題を簿記費用——これは、マルクスの時代における財の生産と移転にともなう情報処理の費用の代表と考えてよい——の問題と関連させて考察したことは、マルクスの先見性を示すものといつてよい。

しかし、問題の処理において、ここでも、マルクスは過度に楽観的であったといえるだろう。社会の情報処理の能力が極度に低ければ、社会の経済的情報の集中的処理=斉合的な経済計画の作定はぼう大な費用を要するものとなり、それは、経済計画の精度を低下させることによってのみ対応しうるものとなる可能性が存在する。そのようなもとでは、政府・中央計画機関は、農村の構造的過剰人口の解消=近代化の達成に至る長い過程において、極めて不完全な計画に依拠しながら、急速に蓄積を達成するという、本来不可能な課題に直面することになるのである。

マルクスが言及したロシア社会では、革命後、国民経済的統一体をも形成していない広大な「帝国」の領域を単位として、「プロレタリア専門家」の決定的な不足に耐えながら、内戦とドイツ革命の敗北につづく国際的孤立の中で、そうした本来不可能な課題の実現が、文字通り暴力的に⁽²⁰⁾追求されることになるのである。

注(18) *ibid.*, pp. 142-145, pp. 112-127.

(19) Mark [6] S. 137, p. 165.

(20) マルクスがロシア社会の再生に楽観的な見通しを語ってから50年後、1931年に、スターリンは次のように述べることになる。

「同志諸君……テンボをひくめてはならない!……

テンボをおさえることは、立ちおくれることを意味する。……旧ロシアの歴史……は、ロシアが立ちおくれるためにたえずうちまかされていたことにある。蒙古の汗に……トルコの豪族に……スウェーデンの封建領主に……ポーランド=リトワニアの地主に……イギリス=フランスの資本家に……日本の貴族に……。以上すべての者は、ロシアが立ちおくれていたので、ロシアをうちまかしたのである。……

われわれは先進諸国に50年から100年立ちおけている。われわれは、この距離を10年ではしりすぎなければならない。われわれがこれをなしとげるか、それとも、われわれはおしつぶされるか、である。……

……生産に干渉しないというくさった見地を清算するときである。あらゆることに干渉するという現在の時期に適応した新しい他の見地を会得すべきときである。」(「経済活動家の任務について」スターリン [7] pp. 59-62)。

<引用文献>

- [1] Basu. K. The Less Developed Economy, Blackwell, 1984.
- [2] Domar. E. The Soviet Collective Farm as Producer Cooperative, The American Economic Review, Vol. 56, No. 4, 1966.
- [3] Lange. O. On the Economic Theory of Socialism, McGraw Hill, 1964. 邦訳, 土屋清『計画経済理論』中央公論社, 1942年。
- [4] Lewis. A. Economic Development with Unlimited Supplies of Labour, The Manchester School, No. 22, 1954.
- [5] Marx. K. Pre-Capitalist Economic Formations, Lawrence & Wishart, 1964. 邦訳, 手島正毅『資本制生産に先行する諸形態』国民文庫, 1963.
- [6] ————. Das Kapital II, Werke Bd. 24, Dietz, 1964, 邦訳, マルクス = エンゲルス全集刊行委員会『資本論』③, 大月書店, 1968.
- [7] スターリン. J. スターリン全集刊行会『スターリン全集』③, 大月書店, 1953.
- [8] Taylor. L. Macro Models for Developing Countries, McGraw Hill, 1979.
- [9] 寺出道雄. 「マルクスのアジア社会論」, 『三田学会雑誌』第82巻3号, 1988.
- [10] Todaro. M. A Model of Labour Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries, A. E. R., Vol. 65, No. 1, 1969.
- [11] ————. Economic Development in the Third World, Longman, 1979.
- [12] Ward. B. The Firm in Illyria: Market Syndicalism, A. E. R., Vol. 48, No. 4, 1958.

(経済学部助教授)